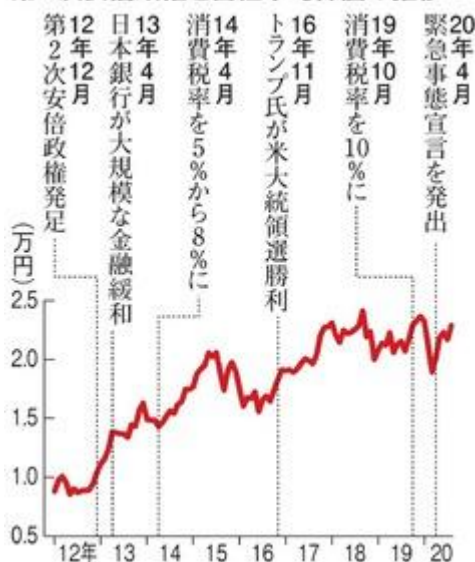


7年8カ月、残った課題 株価と雇用改善、財政は悪化 安倍首相辞任表明

有料会員記事

2020年8月29日 5時00分

第2次安倍政権と日経平均株価の推移



第2次安倍政権と日経平均株価の推移

安倍晋三首相が再登板して7年8カ月。経済や外交・安全保障などで積み残した課題は道半ばとなり、次期政権に委ねられる。感染拡大が続く新型コロナウイルスへの対応にも、一時的な「政治空白」が生まれることになる。

「20年続いたデフレに『3本の矢』で挑み、雇用を創り出した」。28日夕、辞任を表明した会見で、安倍首相は政権の経済政策「アベノミクス」の成果をこう強調した。だが、「最優先」と繰り返してきたデフレ脱却や経済再生は十分果たせていない。

政権発足当初、日本銀行による大規模な金融緩和と巨額の財政出動、成長戦略を「3本の矢」と銘打って打ち出すと、株価は上昇を続けた。1万円前後だった株価は、いまは2倍以上の2万3千円前後。金融緩和などで進んだ円安による輸出増で企

業業績も上向き、雇用の改善もみられた。首相も政権浮揚のエンジンとしてアピールしてきた。

だが、実際には、首相が強調するほど、力強い経済成長は実現できていない。

安倍政権下での景気回復期の実質成長率は平均年1・1%程度。実質賃金はむしろマイナス0・5%と振るわず、2年で達成するはずだった「物価上昇率2%」も達成できていない。景気回復の期間も「戦後最長」と訴えていたが、5年11カ月と、最長に2カ月及ばず、幻に終わった。

景気を押し上げようと進めた金融緩和と財政出動のツケも大きい。首相は2014年4月と19年10月に2度消費税を引き上げたが、国政選挙の直前に2度増税を延期し、財政健全化の歩みを遅らせた。さらに、毎年のように巨額の補正予算で経済対策を実施。予算規模は過去最大を更新し、国の借金は膨らみ続けた。

足元では、新型コロナウイルスの感染拡大で、経済・財政ともに、さらに厳しい状況に追い込まれている。今年4～6月期の実質国内総生産(GDP)は年率換算で27・8%減と戦後最大の落ち込みを記録。アベノミクスの成果と訴えてきた雇用情勢も急激に厳しさを増している。

巨額なコロナ対策の財源は借金で賄わざるをえず、財政はさらに悪化した。それを支える金融緩和も正常化に向けた「出口」は遠のくばかりだ。成長戦略のなかでも成果が出ていた観光振興はコロナで壊滅状態に陥り、成長

戦略の練り直しも急務になっている。

少子高齢化もさらに深刻化していくなか、コロナ対策も進めながら経済、財政をどう立て直していくのか。安倍政権の金看板だった「アベノミクス」が次の政権に残した課題は大きい。（津阪直樹）

■ 安保を転換、拉致問題は未解決

2012年に政権の座に返り咲いた安倍首相が最優先で取り組んだのが、集団的自衛権の行使容認だった。この日の会見でも「集団的自衛権にかかる平和安全法を制定した」と、15年の安全保障関連法の成立を成果として強調した。

さらに米側が強く求める特定秘密保護法も成立させるなど、安全保障政策の転換を図った。日本に、より軍事的役割を担わせたい米側の要求と、安倍首相が持つ「対等な同盟」志向が、軌を一にした。

17年に誕生したトランプ米大統領との個人的な蜜月関係も、日米同盟の安定という首相の基本戦略の一環だった。これに対し、トランプ氏は個人的関係と対日政策を区別。通商問題では強硬姿勢を貫き、米国製武器購入も強く迫った。首相も応じざるを得なかった。

公明党の山口那津男代表が「TPP（環太平洋経済連携協定）や欧州とのEPA（経済連携協定）など、日本が主体的に結果を出した」と述べたように、一定の評価もある。

一方で、18年に残り任期を「戦後外交の総決算」にあてると自ら宣言し、注力した周辺国外交は「空振り」に終わった。北朝鮮の拉致問題では、在任中の被害者の帰国は実現できなかった。「総決算」と意気込んだ北方領土返還をめぐる対ロシア交渉も頓挫したまま。この日の会見でも「志半ばで職を去ることは断腸の思いだ」と漏らした。

今後は米軍駐留経費負担をめぐる対米交渉も重くのしかかる。米側は日本側に巨額の負担増を求める構えをみせ、9月に交渉を開始したいとする。陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」撤回を受けた「敵基地攻撃」の議論について、防衛省幹部は「安倍首相肝いりで進めてきたので不安だ」と語り、ブレーキがかかりかねないと見る。

日韓関係の立て直しや、安全保障面での脅威の度合いを高める中国へのアプローチにどう道筋をつけるのか。これらの課題はポスト安倍に引き継がれる。（編集委員・佐藤武嗣）

■ コロナ、政治決断で混乱

首相は、新型コロナウイルス感染症対策を「現下の最大の課題」と位置づけ、政権を挙げて取り組んできた。感染の収束が見通せないなかでの辞任表明。28日の記者会見で「コロナ対応に障害が生じるようなことはできる限り避けなければならない」と述べ、新体制移行は今後の対策をまとめたタイミングがよいと判断したと説明した。

「正体不明の敵と悪戦苦闘」と首相が表現した新型コロナ対応は、政権を何度も揺さぶった。日本国内で初めて感染者が確認されたのは1月中旬。当初政権内には「インフルエンザと同じで大したことはない」との楽観論があ

ったが、クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号内での感染拡大とその後の対応が国内外の非難を浴びた。

マスクや消毒液、医療資材の確保、検査体制の整備などでも、後手に回った。2月末の学校の全国一斉休校の要請や、4月の全世帯向けの布マスクの配布の表明など、首相の突然の政治決断は混乱も招いた。

4月7日には、新型コロナ対応の特別措置法に基づく、緊急事態宣言を史上初めて発出。不要不急の外出や店舗の営業自粛などで、2次政権発足以来、力を入れてきた経済は大きく傷んだ。内閣支持率も下がり、政権の体力を奪っていった。

首相は「少しでも感染を抑え極力重症化を防ぎ、命を守るため最善の努力を重ねてきた」と振り返る。欧米諸国などと比べると、死者や重症者の数が少ないことをアピールしつつも、「反省すべき点は多々ある」と認めた。

新型コロナの新たな感染者はいまも連日、数多く出ている。季節性インフルエンザとの同時流行も懸念される秋冬を見据え、対策を28日にまとめたうえで辞任を表明した。だが、病床の確保や、経営が悪化した医療機関の支援など山積する課題への対応はこれからだ。

会見で次期政権に望むことを問われた首相は「何とんでも今のコロナ対策に全力を尽くされると思う」と短く述べた。(中田絢子)

■海外の反応は 米メディア、安定の時代終わり 中国、冷えた関係変化も

長期政権を敷いた安倍首相の辞任表明は、関係の深い米中韓でも強い関心を集めた。ただ、国際情勢が混迷を深めるなか、各国とも辞任が二国間関係に及ぼす影響は見定め切れていない。

トランプ米政権高官は取材に対し、「安倍首相はトランプ大統領とともに、日米同盟、日米関係をかつてないほど強固にした」と評価。米メディアも相次ぎ速報し、「短命政権が続いた日本での異例の安定した時代と、それがもたらしたトランプ大統領との強い絆の終わり」(AP通信)などと評した。

中国でも国営メディアが辞任を速報する一方、外務省報道官は定例会見で「引き続き日本と関係改善や発展を推し進めていきたい」などと答えるにとどめた。

安倍氏は2017年以降、対中関係改善に注力したが、香港問題などで潮目が変わったとの受け止めが中国でも強い。外交当局関係者は、関係改善をうたう安倍氏の本気度を疑う声が政府内にあったといい、「冷え込みつつある中日関係が、辞任で再び変わるかもしれない」と語る。ただ、「後継候補たちの対中姿勢は読みにくい。しばらくは様子見だ」と話す。

韓国メディアも一斉に速報し、「新型コロナ対応の失敗などで支持率が落ち、世論の辞任要求も高まっていた」(朝鮮日報)などと伝えた。

韓国政府高官は「両国政府が状況を改善する機会に生かすべきだ」と語るが、大統領府に助言する立場の関係者は、韓国政府も新型コロナ対策や北朝鮮への対応に注力しており、「対日関係を考えようとする高官がいない」と冷ややかな見方を示す。(ワシントン、北京、ソウル)

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.